

I . 2020年度 決算の概要

II . 2021年度 中期経営計画の概要

II-1. 2018年度 中期経営計画の総括

II-2. 2021年度 中期経営計画

◆ 信用コストの増加により当期純利益は減益となったが、コア業務粗利益は高水準の利益を確保

〔単体決算（単位：百万円）〕	2020年度			2019年度
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益	80,595	+3,827	+4.99%	76,768
資金利益	71,354	+5,154		66,200
役務取引等利益	6,201	△913		7,114
うち預り資産収益	1,449	△248		1,697
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	3,038	△415		3,453
経費（△）	49,660	△273	△0.55%	49,933
人件費	25,700	△133		25,833
物件費	21,073	△152		21,225
税金	2,886	+13		2,873
コア業務純益	30,934	+4,099	+15.27%	26,835
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	29,396	+2,501	+9.30%	26,895
信用コスト（△）①+②-③	12,504	+5,594		6,910
一般貸倒引当金繰入額①	9,174	+8,710		464
不良債権処理額②	3,940	△3,252		7,192
償却債権取立益③	610	△135		745
有価証券関係損益	3,737	+221		3,516
国債等債券関係損益	2,515	+494		2,021
株式等関係損益	1,222	△272		1,494
その他の臨時損益	1,609	△1,532		3,141
経常利益	23,776	△2,805	△10.55%	26,581
特別損益	△372	+583		△955
税引前当期純利益	23,404	△2,222		25,626
当期純利益	16,679	△1,823	△9.85%	18,502
経常収益	104,428	△1,970	△1.85%	106,398
業務純益	24,276	△4,116	△14.50%	28,392

コア業務粗利益 前年度比+3,827百万円

対面営業が制限され役務取引等利益が減少した一方、外貨有価証券の増強による有価証券運用益の増加により、資金利益が増加

経費（△） 前年度比△273百万円

引き続き戦略的投資を継続しているものの、業務効率化や経費縮減に向けた取組みを通じ、人件費および物件費が減少

信用コスト（△） 前年度比+5,594百万円

コロナ禍において、将来的な信用コスト増加を踏まえた予防的引当金87億円を計上

有価証券関係損益 前年度比+221百万円

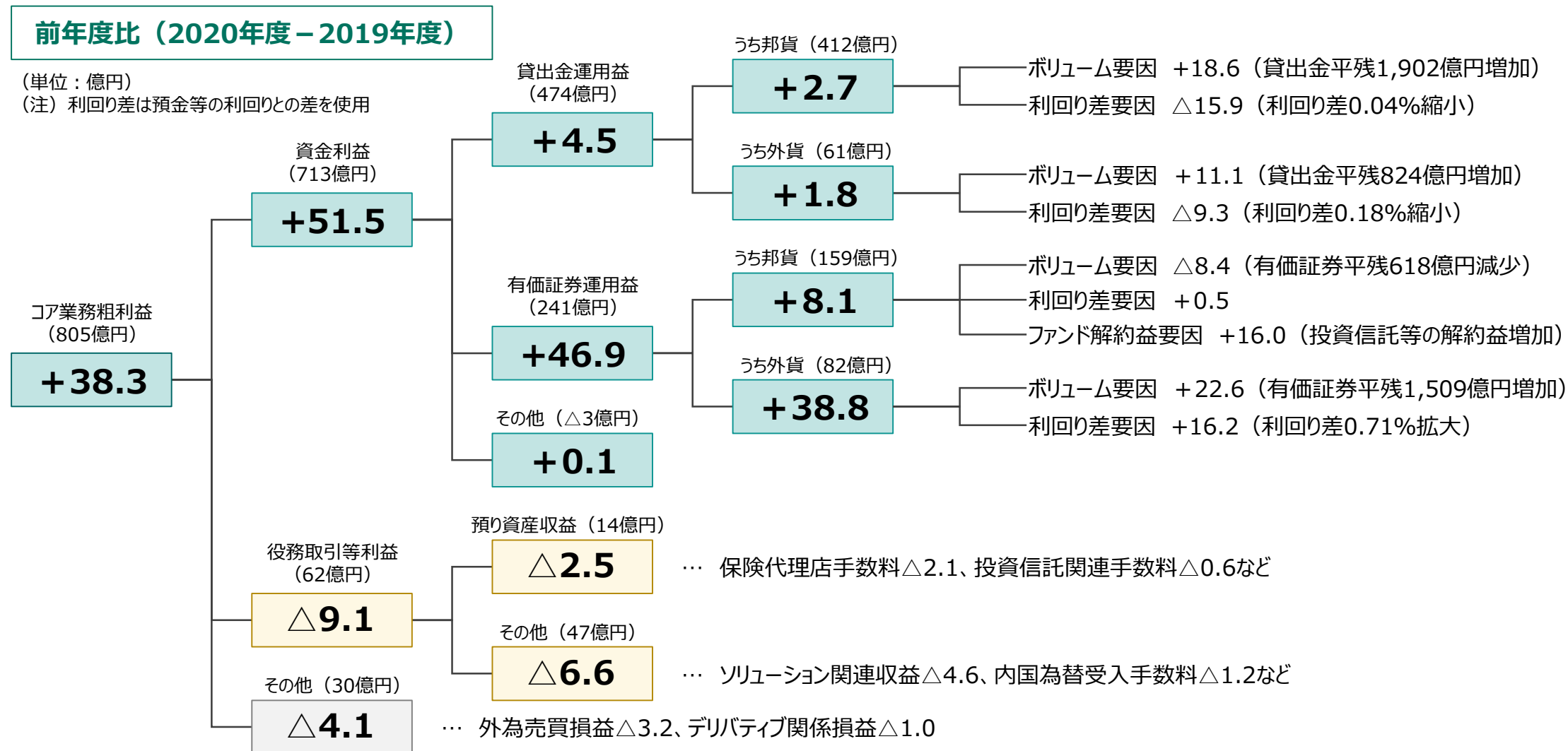
相場動向に応じた機動的なポートフォリオのリバランスにより、国債等債券関係損益が増加



当期純利益 前年度比△1,823百万円

2020年度 コア業務粗利益 増減要因

◆ 有価証券運用益の増加を主因として、コア業務粗利益は高水準の利益を確保



「預金等」前年度比 **+ 13.4% 増加**
 「貸出金」前年度比 **+ 5.1% 増加**

預貸金ともに **24年連続の増加**

[預金等地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	45,363	49,381	+4,018	+8.9%
四国（除く愛媛県）	2,344	2,654	+310	+13.2%
九州	1,631	1,810	+179	+11.0%
中国	2,421	3,005	+584	+24.1%
近畿	1,520	1,924	+404	+26.6%
東京・名古屋	3,981	4,623	+642	+16.1%
海外等	280	1,826	+1,546	+552.1%
合計	57,543	65,226	+7,683	+13.4%

[貸出金地区別残高推移]

(単位：億円)

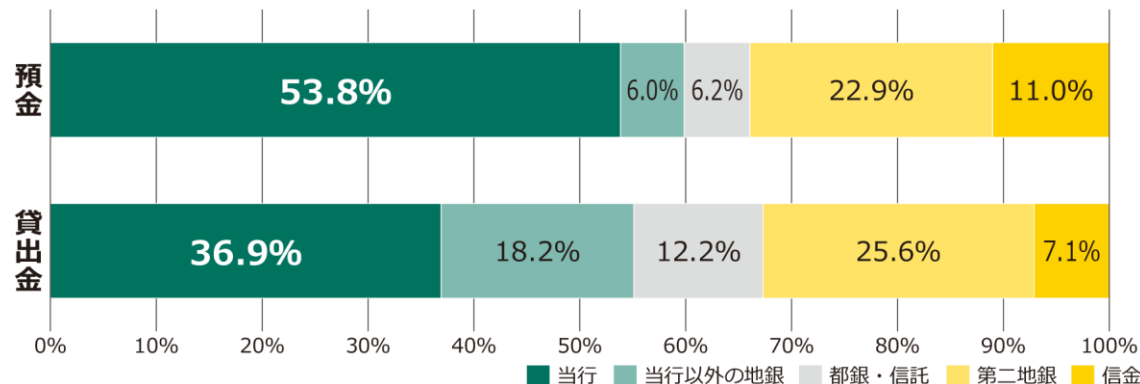
地域	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	24,092	25,439	+1,347	+5.6%
四国（除く愛媛県）	3,156	3,317	+161	+5.1%
九州	3,069	3,177	+108	+3.5%
中国	4,470	4,678	+208	+4.7%
近畿	3,716	3,811	+95	+2.6%
東京・名古屋	6,394	6,491	+97	+1.5%
市場営業室	1,176	1,180	+4	+0.3%
国内店合計	46,075	48,095	+2,020	+4.4%
海外等	1,490	1,897	+407	+27.3%
合計	47,566	49,993	+2,427	+5.1%

[預り資産残高推移]

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	2020年度	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,422	5,935	+513	+9.5%
当行本体残高	3,397	3,483	+86	+2.5%
四国アライアンス証券残高	2,024	2,452	+428	+21.1%
グループ預り資産販売額	1,223	1,319	+96	+7.8%
当行本体販売額	544	494	△50	△9.2%
四国アライアンス証券販売額	679	824	+145	+21.4%

[2021年3月末 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



<要因別信用コスト推移>

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
信用コスト合計	35	58	69	125	+56
一般貸倒引当金繰入額	△6	2	4	91	+87
不良債権処理額	47	61	71	39	△32
倒産	8	10	13	5	△8
ランクダウン等	63	69	81	62	△19
ランクアップ・回収	△23	△18	△22	△28	△6
償却債権取立益 (△)	5	5	7	6	△1
与信費用比率 (※)	0.09%	0.13%	0.15%	0.26%	+0.11P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

信用コスト **前年度比 + 56億円**
(コロナ対応引当金による増加要因 + 87億円)

将来的な信用コストの増加を踏まえた予防的引当 (コロナ対応引当金) を計上したことで、一般貸倒引当金繰入額は+87億円増加
倒産・ランクダウン等の発生は低水準に留まり、不良債権処理額は△32億円の減少

<金融再生法開示不良債権額・比率推移>

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	60	65	36	△29
危険債権	441	466	532	528	△4
要管理債権	180	186	180	168	△12
開示不良債権合計	652	713	777	733	△44
開示不良債権比率	1.44%	1.48%	1.55%	1.39%	△0.16P

開示不良債権比率 **1.39%**

倒産・ランクダウン等の発生は限定的となっており、引き続き低水準を確保

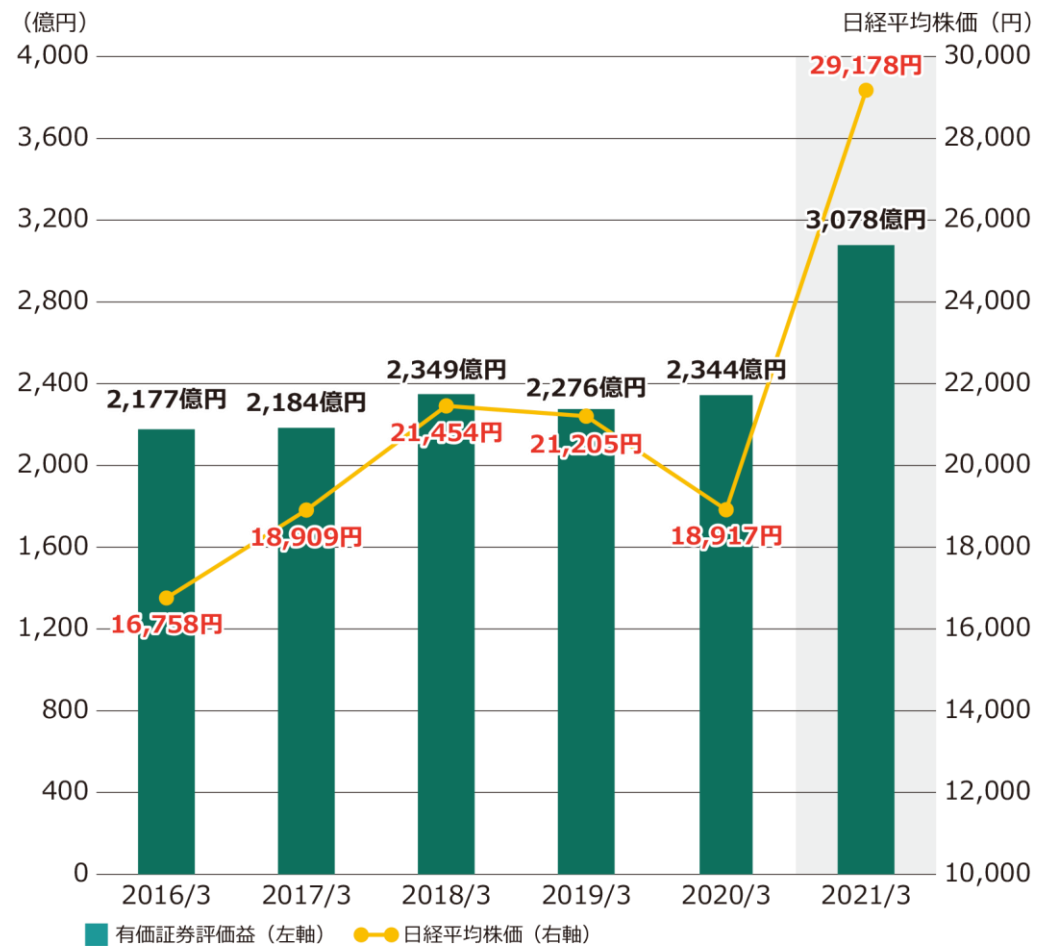
2020年度 有価証券評価損益・自己資本比率

有価証券評価益

3,078億円

引き続き、地銀トップクラスの水準を確保

〈有価証券評価益（単体）〉



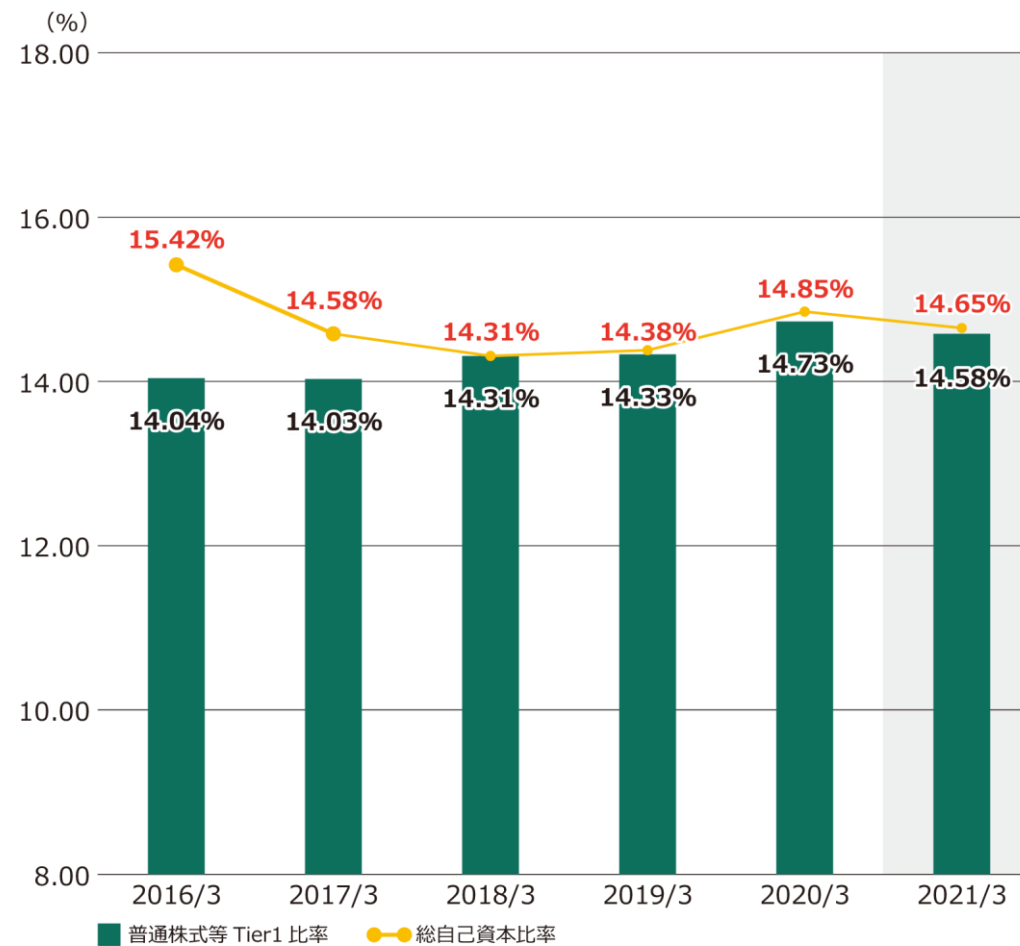
(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率

14.65%

所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保

〈連結総自己資本比率〉

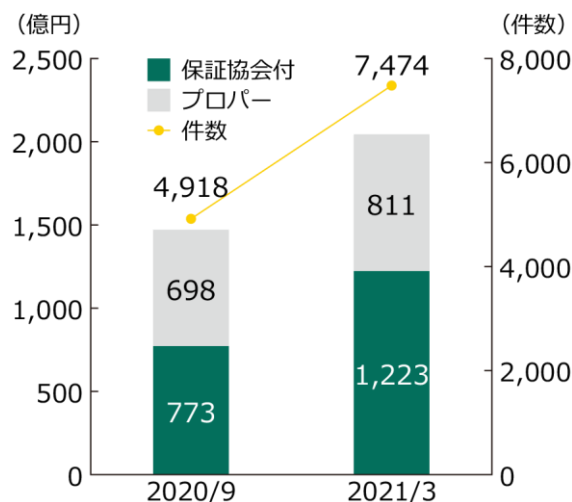


<お客さまの資金繰り支援の継続>

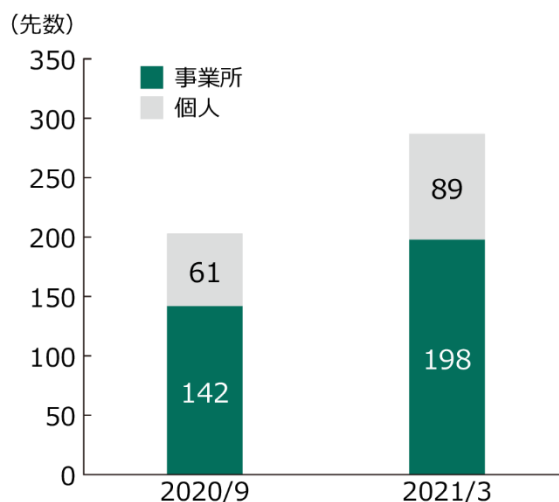
コロナ融資 **約2,000億円**

条件変更 **約300先**

[コロナ関連融資実行金額（累計）]



[条件変更実行先数（累計）]



「コロナ対策支援チーム」によるサポート

- 経営支援の専門知識とノウハウを有する本部行員10名で構成
- 資金繰り相談に限らず、経営課題に対して幅広くサポート

[支援実績（2021/3末時点）]

対応中案件	対応済案件	合計
32件	127件	159件

主な支援手法

- ビジネスマッチング
- ICTコンサルティング
- 事業承継、M&A
- ファイナンス
- 一次産業支援
- 人材紹介
- ものづくり支援
- 海外支援事業
- 地元商品応援サイト

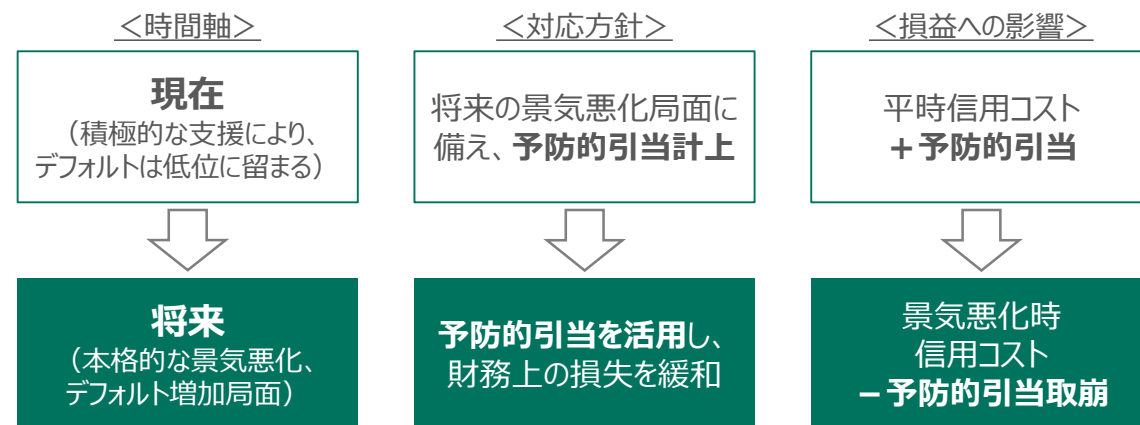
<事業への影響>

コロナ対応引当金計上

87億円

コロナ禍における、将来的なデフォルト増加に備えた予防的引当を計上

[予防的引当の目的・イメージ図]



予防的に引当を計上し、将来の景気悪化局面に活用することで、将来に亘り景気変動・新型コロナウイルス感染症等の動向に左右されにくい安定的な利益確保に寄与

財務上の健全性・リスクテイク余力を確保しながら、取引先企業の資金繰りを積極的に支援し、地域経済を支える